

アメリカ資本主義史における現段階

森

杲

1

アメリカがいま歴史上の新時代をむかえつつあるという認識が、ひろがっている。その根拠として、世界資本主義の中心国(政治・軍事・通貨・資源・技術など全面にわたる)としての地位の動揺という点が一般に重視されていることは、あらためて説明を要しないであろう。アメリカ帝国主義の支配体制の危機・動揺のなかから、いかなる新たな世界体制が生みだされるのか、各国経済の相互浸透による世界的統一の形成の方向であるか、各国の保護主義・国益優先・諸列強による多極化構造であるか、そうした諸傾向をはらみつつも依然アメリカを中心におく世界政治経済秩序の再編であるか、という問題が現段階のひとつの焦点になっている。

本稿はその問題を念頭におくとはいえ、それを直接の主題とするものではない。こうしたアメリカ中心の世界経済の構造変化と対応して、アメリカ国民経済の内部にどのような変化があったのか、その変化はアメリカ資本主義史における画期を意味するような性格をふくんでいるのかどうか、という問題の方を考えてみたい。

アメリカ社会の現代の性格をどうとらえるかについては、周知のように、一方に高度大衆消費社会、産業社会といった社会観があり、他方に現代アメリカ帝国主義を特徴づけている軍産複合的性格を強調するものがある。後者の、アメリカ経済の軍事主導性に近年変化が兆しているかどうかは、重要な問題であろう。前者またはそれに近い社会観からしても、今日ひとつの構造的転換をむかえているという理解が生まれている。たとえば都留重人氏は、自動車の普及と石油依存の経済として特徴づけられた「アメリカの世紀」(1875～1975)

が終りつつあるという所感を記している¹⁾。

構造変化と経済変動とのかかわりについては、1970年代以降をコンドラチエフ長期波動の後退期の開始(電子・石油化学・原子力など革新技術の開発期の終焉、その果実の吸収期)とする見解²⁾が、ひろがりつつある。また戦後世界恐慌をめぐる論議のなかでも、たとえば恐慌の循環周期をどうみるかなどは意見のわかれるところであるが、70年代の恐慌・停滞基調が単なる循環の一局面たるにとどまらず、資源エネルギー危機、通貨不安、国家の介入強化、過剰生産能力の慢性的存在などをふくみ、総じて現存する技術体系にもとづく資本主義の内発力の衰退や構造的矛盾の深化を露呈したものという点では、大方の意見の一致がみられるようである。

上のような諸見解にたいして、本稿はなにか特に斬新な視点や新たな資料を提供するものとなりえないことを、最初にことわっておきたい。卒直にいて、今日のアメリカ経済の混迷を、明快な構図にたちわって示すことは、私の力にあまる課題である。アメリカの国際経済関係の変化にかんする夥しい議論と対照的に、アメリカ国民経済の内部構造の変化についての議論があまりに手薄である現状にかんがみて、アメリカ経済史の研究にたずさわってきたひとりとして、アメリカ資本主義がどのような歴史的な段階にさしかかっているかという点での私の考えを、大まかにまとめ素描してみたいと思うのである。

2

アメリカ経済の最近の事象の意義を論ずるのに、

1) 朝日新聞(夕刊)1977年4月21日付。

2) 片山謙二編著『セミナー・世界経済の常識』日本評論社、1978年、pp. 20—21。

アメリカ資本主義の歴史的な性格から説きおこす必要があるというのは、一般にどの国にもあてはまる理由からだけのことでない。資本主義の世界史におけるアメリカの位置や性格がきわめて独自のものであり、しかもその独自性を発揮しつつ中心国的地位に到達したのに、従来のアメリカ資本主義のとらえ方は、あまりにヨーロッパ資本主義史に準じ、あるいは帝国主義一般のなかで平板になされてきた感をぬぐえないのである。

アメリカ帝国主義の現段階の内部編成をのべるにさいして、アメリカ資本主義固有の歴史的な特性およびその諸階梯から説きおこす視角を、最初に明確に呈示したのは、南克己氏の論稿『アメリカ資本主義の歴史的段階』であろうと思われる³⁾。この論稿は、旧世界ヨーロッパに対する新世界(=大陸国家)アメリカの登場・抬頭という、壮大な構図をもつ。

南氏による資本主義世界史の段階づけは、まず大きくは、綿工業主軸・イギリス資本主義中心の時代、鉄鋼と石炭産業主軸・ドイツ資本主義中心の時代、核・電子・宇宙産業主軸・アメリカ資本主義中心の時代というところにあるようである⁴⁾。アメリカの世界史への登場・抬頭・世界支配の過程も、上の3段階にほぼ対応している。まずアメリカは、ヨーロッパに対する植民地として登場し、その独自の発展のうちにいわば新大陸経済(=アメリカ国民経済)を形成した。ついで、ヨーロッパに対抗しつつ鉄道—重工業という特有の大陸的産業基盤から生まれた金融資本を基軸として、全国土の統合=自立化をはたした。それは世界の帝国主義段階における「大陸内・自足的帝国主義」としての対応でもあった。第1次大戦および両大戦間期は、ヨーロッパ型帝国主義の没落起点およびアメリカ中心の世界体制への過渡である。そこでは全般的危機への対処として、アメリカ・ヨーロッパ関係の基底の上に「再版ヨーロッパ型帝国

主義」の編成がみられた。第2次大戦後、帝国主義国アメリカは、同時に世界帝国主義そのものとしてあらわれる。在来型帝国主義に比してそれは、すでに資本・国家の枠をこえた高度資本主義の表現であり、米ソ2大陣営間の冷戦を遂行する「冷戦」帝国主義として規定さるべきものである。おおよそ以上が、南氏によるアメリカ資本主義史の段階把握であろうと思われる。

氏の構図に、私は同意できる部分が多くあるが、しかしながら後述するように、そうした構図をふまえて氏が提示する現段階の構造把握にたいしては、大きな疑念もある。したがってここで、アメリカ資本主義の現段階把握のために最小限必要な歴史的な特質を、私じしんの観点から要約整理しておきたい⁵⁾。

まずアメリカ資本主義史の本源的な特質とでもいうべきものを4点にまとめておく。

1. アメリカ資本主義の成立・展開にみられる国際的契機の特異性。アメリカは後発の資本主義だというだけでなく、資本主義を胚胎すべき前資本主義構造、農工分業を生みだす古い農業社会、あるいは民族的・地縁的枠組みを自身でもっていない。アメリカはイギリス中心のヨーロッパ世界の外延的発展・国民経済への多元化に対応しつつ自らの輪郭を形成したのであって、かかる意味においてアメリカ「国民経済」の諸範疇は、一貫してきわだった世界性を示している。国民経済の一般的基準においては対外依存度(商品・資本輸出入の対GNP比率)の一貫して小さいアメリカが、国際性・世界性を本性として示すという、逆説的な歴史構造を把握しておく必要がある。

1. これを別言すれば、アメリカ「国民経済」は伝統的に統一性・組織性の欠如を特徴としてきた。アメリカ国民経済の生成・発展は、一方にたえざるフロンティアの包摂=外延化があり、他方で国民経済内部の諸セクションへの分化・凝結をふくむ。各セクションが各々の経済的実体を形成し、各々の世界的連関をつくり、そして国民経済の形成にむけて牽引しあう関係が同時進行したの

3) 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階」『土地制度史学』47号(1970年4月)。

4) 杉山清「戦後アメリカ資本主義の基礎過程分析」(上)『名城商学』第27巻第2号(1977年10月), p. 72。

5) 私見の詳細は、拙著『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房、1976年、を参照されたい。

である。アメリカの工業生産高は19世紀末すでに世界最高の水準に到達したが、それをもってアメリカが工業国としてヨーロッパ先進国と肩を並べたと単純にいいきれない。工業生産が他国とおなじ意味で国家単位に総括しうる工業生産力となり、産業の中核を形成したといい難いからである。

センサスによれば1890年にアメリカのフロンティアは消滅したことになっているが、しかしアメリカ経済の如上の性格が、そこで終焉し段階を画すとはばかりいうことはできない。太平洋岸の開発が最初からアジアへの交通路たる性格をもち、南部経済がイギリス綿業の発展に呼応し、西部経済が世界の農場たる性格をまもって発展した、等々の伝統は、その後もカナダ・中米への外延的拡大の志向のうちにみられるし、他方で金融資本もなお全国的組織性という面で強固な質をもちえなかった。金融資本の集団力がしばしば地域集団として把握されるようなアメリカ的特性も、本源的にはここに由来する。この伝統はまた、アメリカ史を一貫して「帝国の歴史」と解させるような表象を与える⁶⁾。これを、金融資本を基礎とする帝国主義的膨脹一般の視点だけから説くのでは不十分である。

1. これはまた、産業構造の特質に濃く反映されている。まずアメリカ農業の歴史的特質が特記されるべきである。アメリカの農工分業構造は、前近代的な農業社会から工業を分離しつつ農業をも再編してできたというようなものでない。農業は必ずしも工業の下位にたち分解されるべき宿命をもって推移したのでなく、農業じたいがそのブルジョア的性格によって各セクションの工業発展を牽引し、また農業こそ最初にセクションをこえる「国民的」産業となり、同時に世界商品を生んだのである。「国民経済」形成途上で、農業と並ぶ特質を示したのは、分散性・セクション性を本性とするアメリカに国民的枠組みを与えるのに決定的な役割をはたした交通手段体系であった。現代社会への始点いわゆるテイク・オフを鉄道に求め

る性向のつよいロストウの所説⁷⁾は、すぐれてアメリカ的事象にとらわれたものといえよう。資本としての鉄道業は、アメリカに独自の公益事業範疇の源流となり、世界的な資本の連関をとおしてアメリカの支配資本の系譜をつくりだした。

アメリカ工業の生成史もまた、農工分離→綿工業基軸→機械による機械の生産、という展開で全体構造を示すのでは足りず、多くのアメリカ的特性の随伴をみなければならない。工業は、近代的農業・セクション経済の発展に呼応しつつ、農機、食品加工、ミシン、銃器、時計、自転車、製靴等々、きわめて雑多な分野、生活の近辺にひろく発達した⁸⁾。それらこそが「アメリカ的生産様式」としてヨーロッパ人を刮目させたものの内容をなし、またアメリカ的な「大量生産・大量消費」構造の原点を画したものである。総じてアメリカ工業の発展史を段階づけるのに、軽工業から重工業へ、さらに重工業が生産財部門から消費財部門に及ぶ、という発展段階論の有効性が限られていることに留意すべきである。

1. 後発国アメリカの国家的統一は、多くの後発国と異なり絶対主義的権力を利用、再編するかたちでの中央集権化の機構をとりえない。連邦政府の機能は、各州・セクションの実権を能うかぎり容認しつつ世界に対して国家的利害を統括することを主としており、その意味において連邦政府の政策と財政が一般に予想される以上に伝統的に軍事色に彩られたのも必然であった⁹⁾。国内的に

7) Rostow, W.W., *The Stages of Economic Growth*, 1960(木村健康他訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)。

8) その内容について、さしあたり Giedion, S., *Mechanization Takes Command*, 1948(GK 研究所訳『機械化の文化史』鹿島出版会, 1977年)が興味深い多くの例をつたえてくれる。

9) スウィージー・マゴドフの近著は、アメリカが建国いらい今日まで、1年の平和ごとに3年の軍事行動を行ってきたこと、連邦支出の最大項目を一貫して軍事関連支出が占めてきたこと、アメリカの膨脹主義は①大陸横断国家への統合、②カリブ海域の支配取得、③太平洋における主導権の達成という3つの突出点によって段階を画しうることをのべている(Sweezy, P. M. & Magdoff, H., *The Dynamics of U. S. Capitalism*, 1972, 岸本重陳訳『アメリカ資本主義の動態』岩波書店, 1978年, pp. 75—76)。これはアメリカ史の特

6) たとえば清水知久『アメリカ帝国』亜紀書房, 1968年。しかしそれはあくまで表象次元の規定をこえるものでないであろう。

連邦議会の機能は、すぐれて各セクションの利害調節を任務とするものであった。またそのことの対外政策への反映は、保護貿易政策に最も顕著にみられる。アメリカはほんらい保護貿易・重商主義の国だということが近年あらためて強調されているが¹⁰⁾、その伝統の基底をなすのは、先進国に対抗して自国の基幹産業を育成する育成関税や、金融資本を直接対象にするカルテル保護関税などでないことに注意しなければならない¹¹⁾。アメリカの独占体は関税を直接利用するよりも、むしろ戦略的に門戸解放＝自由貿易を要請し、当初から多分に多国籍企業的な対外活動を志向した。他方で農業関連および雑多な地域的産業の保護要求は、それが他セクションの利益を直接損わぬかぎり、地域代表の集合体たる連邦議会で容認される傾向があり、その総結果としてアメリカの関税率は高水準に維持される傾向があったのである。

3

以上の特質をもってアメリカ経済は、旧世界ヨーロッパの各国資本主義と区別される、いわば大陸経済を形成した。南氏流の表現をもってすれば、これがアメリカ資本主義成立の第1階梯であるとともに、この特質がアメリカ資本主義史をつらぬく本源的特質をもなすのである。

かかる特質をもつアメリカ経済が、両大戦間期以降世界の中心部分に抬頭したとき、その特質は、生産力のより高次なるが故と世界の中心国なるが故の両面から、新たな表象を帯び付加することになる。

1. ホーフスタッターはアメリカ史の1890～1930年を一括して「改革の時代」と呼んでいる。この時代をさらに区分して、1890～第1次大戦は農村社会的状態から現代都市社会状態への移行に

性の一面を衝くものといえるが、これをアメリカ史の基調において現代を把握しようというのであれば、一面だけの過大評価といわざるをえない。

10) たとえば、原康「アメリカ保護貿易主義の系譜」『世界経済評論』1978年5月号。

11) 中西直行「アメリカの保護関税」武田隆夫他(編)『資本論と帝国主義論』(下)、東京大学出版会、1971年所収、を参照せよ。

なお農村的アメリカが抵抗しえた時代、1920年代はかかる農村的精神に対して実業家的精神が勝ちを制した時代、30年代がはじめて資本・労働関係が中枢をなすにいたった時代だという¹²⁾。この区分の当否には問題があるとしても、アメリカが帝国主義強国に列し、さらに世界の中心国の座につきつつあった時代になお、国内の社会状態がかくも農村的表象を堅持した特異性は銘記さるべきである。

ともあれこの過程でアメリカでもようやく資本・賃労働関係が社会の全面をおおうようになるわけであるが、そのことが上述の歴史的特質におよぼした影響の象徴的なひとつは、農業問題であろう。今やアメリカ農業は、基本的に工業発展に従属する位置に転じ、移民にかわって農村分解にもとづく賃労働析出のメカニズムが拡大し、黒人問題も人種・民族問題とならぶ階級問題としての質を明確にしてくる。にもかかわらず、アメリカ農業はその本源的性格を喪失するのではない。対外的にはなお一貫して農産物が輸出の前面にたち——ここでは先進国＝農産物・原料輸入、工業製品輸出といったシェーマは妥当しない——、国内的にはたとえばニューディール政策の中心を農業政策が占めるという特異性をもって、独占資本主義のなかに構成されたのである。

1. アメリカ資本主義にとって第1次大戦以降は、国家の経済介入がはじめて本格化したということにとどまらず、その介入をとおして経済全体の国民的統括・組織化が格段に進み、セクション経済と全国的経済との重層性からその統一に向かった画期的時期である。第1次大戦の経済統制がその新たな段階の契機をなしたとすれば、20年代は独占体の「自由放任」による全国割拠・組織化がすすみ、30年代はその上に、危機への対処として高次の国民経済的統括を実現したのである。にもかかわらず、アメリカ社会に伝統的なセクション複合性が払拭されたのではなく、今日までその意義を保っている点については、のちに再びふれなければならない。

12) Hofstadter, R., *The Age of Reform*, 1955(清水知久他訳『アメリカ現代史』みすず書房、1967年)。

1. アメリカ産業史を綿工業—鉄道—鉄鋼—自動車段階というふうに分けるのは一般にみられるやり方であるが、これは正確でないし、現段階の把握に誤りをもちこむ原因にもなっていると思われる。第1に前述のごとく、アメリカ工業は綿工業—鉄鋼業、あるいは軽工業—重工業といった系列によって必ずしもとらえられぬ構造と発達史をもつ。第2に金融資本の形成を主導した鉄道—鉄鋼、石油などの産業およびいわば旧独占は、第1次大戦後もはや消極的・副次的な役割しかはたさなくなったのではない。濃い腐朽性を示しつつも、新たな投資環境と競争条件のもとで、新たな水準の活動を展開したのである。第3にとくに石油業には大きな変化と発展がある。こうした構造に自動車、電気、化学といった産業の抬頭が加わっているのであって、産業全体の規模・構造が格段に巨大化し多様化してくる側面を軽視し、一、二のリーディング・セクターのみによって全構造の動態を説くことはゆるされないのである。

自動車産業が1920年代にアメリカでだけ急成長し、いわゆる高度大衆消費社会状況の発端を画す代表産業になったのには、当初はアメリカの歴史的特性——自動車が容易に生活必需品化する基盤、独立自営農を主体として形成された相対的に高水準の大衆購買力、「アメリカ的生産様式」の正統の発展系列上の生産構造をなすといった——がつよく作用している。そうした歴史的特性が、第1次大戦後のいわゆるペントアップ・デマンド、他国の危機 *Krise* を代償としてのアメリカ経済の繁栄と結合して、一挙に大量生産・大量消費の社会状況を開花せしめたのであった。当時の自動車産業は資本・投資の規模や大企業の序列におけるよりも、「現代大量生産体制」¹³⁾の成立を画し、かつ生産物の市場において最大産業となり、さらに不生産部門の肥大化(サービス・ステーション、広告、セールス、ガソリン・スタンド、消費者信用等々)を主導したところに、その特色を有する。かかる意味において新たな社会の代表的産業になったのである。

この時期に石油産業は、ガソリン製造業、工業用・船舶用燃料産業、石油化学への原料産業の三面を備えるにいたったが、船舶燃料をのぞくと当初やはりアメリカ的産業たる性格の濃いものである。今日までアメリカの石油産業の発展は、国内においては市場・精製技術いずれもガソリン製造に主導されてきた。その意味で自動車産業の抬頭と軌を一にするという性格をもつ。と同時にアメリカ石油産業は、20世紀初頭までの資本主義諸国の機械体系、重工業生産力体系におけるエネルギー部門とは異なる位置を得て世界的エネルギー産業として君臨しはじめたところに決定的な意義を有する。また石油化学工業の生成・発展史は、技術史上も産業史上も、19世紀末以降の合成染料、第1次大戦後のアンモニア合成、といった世界の化学工業史の系譜に載せるだけではたりない特性をもっているように思われる。これらいずれの面においても、アメリカ石油産業はアメリカ的特性と生産力の高次化の2面からの規定を受けた巨大産業として、世界史に登場したのである。

1. 前述のごとくアメリカの対外政策の基調には、一方における伝統的な保護主義、他方における独占的大企業の自由貿易志向・多国籍企業の行動志向が共存していた。だが帝国主義列強が角逐する世界市場で後者の志向を実行しえたのは、きわめて限られた特定の条件下にあった大企業にすぎない。アメリカの中心国的地位への上昇とともに、自由貿易主義は「優位にある帝国主義の政策」たる質を帯び、対外進出企業の範囲は飛躍的にひろがった。かつてモンロー宣言はヨーロッパにたいする南北アメリカ共同の自衛・自決の宣言だったが、今や合州国の新植民地主義的対外支配の理念に転じた。連邦政府の対外政策と、金融資本の個別企業レベルの海外行動とが、ようやく各所で有機的連関を示しはじめる。と同時になおアメリカは、国民経済全体としては、商品・資本の対外依存度が世界で最も低い国でありつづけた。この2面性が、アメリカの対外関係を今日まで特徴づけてきたのである。

13) 塩見治人『現代大量生産体制論』森山書店、1978年、第5章。

4

アメリカ資本主義の現段階構造を描出するのに、その軍事主導的性格を欠くことはできない。この性格を根拠づける指標は通常、①GNPや連邦予算に占める国防費のきわだった高水準、②とくに成長産業のたかい軍需依存性、③研究開発がすぐれて政府主導的したがって軍事技術主導的であること、④大企業の市場・収益の軍需依存、⑤対外軍事援助・軍事支配と大企業進出との対応、⑥軍・産・学の緊密な人的結合、などである。これらの実態の紹介は他にゆずるとして¹⁴⁾、ここでは、軍産複合を強調するにとどまらず現代アメリカ資本主義の全構造をこれによって特徴づけようという、わが国の二、三の論稿に言及してみたい。

まず、先にアメリカ史の段階区分に関連して引用した南克己氏の所論である。氏は前述のような段階区分によって、現段階を「帝国主義アメリカが同時に世界帝国主義アメリカとしてあらわれる」冷戦帝国主義の時代として把握した。アメリカのこのような世界性は、その生産力構造においても、在来ヨーロッパ型帝国主義と次元を画する「さらに一段と強力かつ組織的な生産力基盤＝生産機構を前提する」¹⁵⁾。それは何か。それはアメリカ経済の在来構造——在来からの生産手段生産部門I-Aを基幹とする——と区別されるところの、I-B部門(新鋭＝軍事基幹)の独自の存在である。南氏によれば、このI-B部門こそ、在来のI-A・II部門構造から隔絶し、全構造の「上部構造」、戦後世界編成の基軸、アメリカ超国家権力の物的基盤をなすところの、「キィ・インダストリー」である。氏はかかる視点にたって、このI-B部門の産業・生産力としての独自性と意義——研究開発費の主力がここに投下されていること、労働力編成において新たな「科学的労働」

が支配的となっていること、産業連関的にもI-Bが全体構造の「起動軸」をなしていること、独占体の今日的ありかた(独占の国家化、独占体の成長動因、世界企業化)もこれに根拠づけられていることなど——を逐次、論じているのである。留意しておくべきは、南氏によるI-B部門の「分離抽出」は、かかる実証分析の結果としておこなわれたのではなく、むしろレーニン『帝国主義論』の時代と段階を画する「冷戦帝国主義」という規定の方から、すなわち世界性をもつアメリカ再生産構造の編成基軸を在来構造から区別して設定すべきだという、氏の方法にもとづいて行われている¹⁶⁾ことであろう。

池上惇氏は、近著『アメリカ資本主義の経済と財政』¹⁷⁾で、つぎのような構想を示す。池上氏の現代アメリカ像は、その「経済と財政が国際的ひろがりをもって展開されている」こと、したがってアメリカ資本主義にとって国内経済と国際関係が緊密な一体構造をなしていることの強調に、ひとつの特徴を有する。その一体性は、国際行財政・国家資本輸出(対外)と軍需(国内)に支えられたアメリカ独占体の自由放任活動、というシェーマでえがかれているようである。この発端は、大戦中にアメリカが他国への軍事援助・協力と引替えにアメリカ独占体の国際行動(＝自由競争の強制)をかちとったところにある。現段階においては、海外への余剰農産物、戦略物資、技術独占の3極支配に支えられた独占体の世界企業的行動が展開され、同時にそれがアメリカ国民経済にも「反作用」して、戦略物資と技術独占に関連ふかい成長産業(宇宙・航空機・電子・原子力)に主導される構造を作りだしている、というのである。かかる構造であるがゆえに、アメリカ国内では、成長産業と停滞産業の不均衡性、産業再配置や工業化・都市化のゆがみ、生産の社会化にもとづく社会的経費増大にたいする軍需からの抑圧、とい

14) 1970年時点までの文献については、さしあたり小原敬士(編)『アメリカ軍産複合体の研究』日本国際問題研究所、1971年中の参考文献を参照せよ。ほかに周知のようにH. リューマー、S. レンズ、V. パーロ、P. M. スウィージー、S. メルマンらの著書が邦訳され、ひろく読まれている。

15) 南、前掲論文、p. 9。

16) 南「戦後資本主義世界再編の基本的性格」(古川・南編『帝国主義の研究』日本評論社、1975年)pp. 4—5の注を参照。

17) 池上惇『アメリカ資本主義の経済と財政』大月書店、1978年。

った矛盾が助長される。また国防経済を「逆用」した管理経済と官僚主義の強化をもたらしている、と説いているようである。

つぎに、南・池上両氏とはかなりちがう視角および方法をもちながら、やはりアメリカ経済全体の軍事主導性を強調する所説として、小松聡氏の『アメリカ経済論』¹⁸⁾をみておく。

小松氏の分析の前提には、《巨大な固定設備と株式会社組織を基礎とする金融資本段階には、内在的に処理しえない慢性的な過剰資本が堆積せざるをえず、その過剰資本のはけ口を「外部的な要因」に求めざるをえない》¹⁹⁾ という枠が据えられているように思われる。したがって小松氏は、現実の歴史においても、第1次大戦後のアメリカ経済が不断の過剰能力をかかえ、経済の自律的活動によっては不況が慢性化せざるをえない状態にあったと、把握しているようである。そうした基調にたいして加えられた「外部的な要因」としては、まず第1次大戦の軍需による刺激があり、ついで1920年代には戦時の繰りのべ需要を背景においた新興自動車産業の勃興があった。自動車需要が一巡して加重された過剰生産が大恐慌に発現するや、国家財政による生産力処理の方式が登場してくるが、これもニューディール下では未だ実効が十分でない。第2次大戦後、諸外国はアメリカに追随する生産力育成に向うが、それと対照的にアメリカは軍事財政支出に支えられた「軍需依存経済」を構築し、これによってはじめて戦後経済成長を実現することになる。

ただし小松氏は、アメリカの軍事化要因をただちに経済の必要から説いているわけでない。軍事化そのものは、冷戦体制下のアメリカの政治的立場が招来したものであるが、アメリカ経済が慢性的な過剰能力への対処をせまられたとき、こうした政治的立場に規定されて軍事スペンディングと不可避に結合せざるをえなかったというのである。その実証は、第2次大戦後の平時体制への転換が終らぬうちに朝鮮戦争を機として軍需による経済

牽引の政策が恒久化したこと、民需を代表する自動車および関連産業が長期の停滞を示し、対照的に航空機・電子工業など軍需関連部門の成長が生じたこと、この成長産業が先導する投資は資本過剰をさらに加重し、軍需スペンディングは恒久化せざるをえなかったこと、などの解明にむけられている。

現段階のアメリカ資本主義の性格を論ずるのに、そのきわだった軍事的性格を重視すべきことは当然である。1930年代の大不況から、大戦に突入したことではじめて上昇に転じたアメリカ経済は、戦後にはもはや往時の意味での平時経済に復帰しえず、戦時経済的体制の持続によって成長を実現しえた。それは単に平時の工業生産における軍需依存が大きいだけでなく、技術進歩と生産力の性格、連邦財政支出と経済政策の方向、対外関係における軍事と経済の結びつきなど、多面を軍事的性格が濃く彩っている実態をふくんでいる。そうした実態については、すでに引用した諸著作などが詳かにしているとおりである。

そのことを認めたうえでなお私は、上にあげた南、池上、小松氏らの所説がアメリカ経済の現段階の基本構造を的確に示しているといえるかどうか、疑問がのこるのである。その疑問の多くは、本稿においてのべてきたアメリカ資本主義の歴史的特質の展開という私なりの視角にかかわる。すなわち3氏とも、第1に現代アメリカ経済の諸特質・諸性向をあまりに単一の原因、統一的構図によって説く志向がつよすぎるのではないかということであり、第2に軍需の意義を過大に評価したためにアメリカ経済の総合力の過小評価におちいつているのではないかということであり、第3にアメリカ的生産様式・アメリカ的生活様式の伝統をひく現代のアメリカ社会・生産力の特質を捕捉する視点を欠いているのではないかということである。以下、この3面から少しくたちいってのべてみたい。

1. 資本主義史を綿工業—鉄鋼業—自動車産業—軍需産業といった一、二の代表的産業の交代によって段階づけるやり方は、とくに資本主義の発展が高度化するほど限界をもつこと、とりわけア

18) 小松聡『アメリカ経済論』ミネルヴァ書房、1972年。

19) 同上、pp. 214—5。

アメリカにおいてそうした系譜を採りえないことを、前述した。大戦間期の経済が自動車に主導され、第2次大戦後は軍需産業に交代したという段階認識は、小松氏に濃厚であり、また南氏にもうかがえる。南氏は、現代アメリカを論ずるのにアメリカ資本主義の歴史的特質を説くことから始め、そこでは近代的植民地たる源流、フロンティアとセクション、アメリカ的生産様式、国民経済の自立化と金融資本形成との同時進行性などを的確に指摘しているのであるが、そのような特質はしょせん過去におけるもの、現段階と区別される歴史的特質でしかなくて、それが現段階にどう継起するかという面は事実上不問にされている。たとえば南氏が強調した国民経済としてのかつての不統一性は、第1次大戦期までの「大陸国家」としての「国民経済の本格的な確立」をのべてしまうと、その後にはもはや問題になりえない。氏は現代アメリカの再生産構造において、せっきくI-B部門とともにI-A(在来基幹)とII(消費財生産)部門が独自の規模と運動機構をもっていることに着眼しながら、しかし氏じしんの「方法」によって、現段階のアメリカ資本主義を規定するだんになるとI-A、IIの運動を事実上無視してしまっているのである。

1. 池上氏はいう。「V・パーロは『軍国主義と産業』のなかで、1960年にアメリカの鋳工業会社中最大500社はその利潤総額のうち25.2%を海外投資から、11.5%を軍需からあげていたと指摘している。またH・マグドフは『現代の帝国主義』において、1958年の産業連関表によれば、合衆国産業において輸出と軍需の合計が総需要の20%以下なのはただ一つの産業——農業機械設備工業——だけである、と指摘し」²⁰⁾ている、と。これは氏の著述のほんの一端であるが、ともあれこうした叙述をかさねながら、氏はつねにアメリカの、現代巨大企業とその世界企業性とその軍需依存性とを同一のものとして描いている(南氏もむろん同様である)。しかし上の引用文に関していうなら、第1にパーロの(じつは「指摘」でなしに)「推計」の根拠や精度は同書でもいちばん問

20) 池上、前掲書、p. 69。

題のあるところと思われる。第2にマグドフがいているのは「合衆国産業において……」ではなくて、86産業のうちからマグドフが投資財産業とみて抽出した24産業である²¹⁾。のこる62部門中、上の意味で20%をこえるものが5部門程度しかないことも、公平のために申し添えなければならない。しかもマグドフは、じつは「輸出と連邦政府購入」をただちに「輸出と軍需」に等置して論をすすめている²²⁾。これは明らかに軍需の過大評価である。第3に、輸出と連邦政府購入とは、ア・プリオリに一括しえぬものである。マグドフの表をみても、輸出・政府購入の双方に依存が大きい産業はむしろまれなのである。いわんやこれが企業の対外進出と軍需依存との一体性を示す資料とみることは、無理である。これはほんの一例にすぎないが、パーロ、マグドフ、スウィージーらの軍需依存経済論には、卒直にいて随所にこの種の荒っぽさが目立つのであり、その無批判な引用は避けねばならぬと思う。

戦後アメリカ独占体の動態にかんして代表的な企業や産業に言及しようという場合、何を基準にするかによってかなり異なる構成表がえられることに、留意しなければならない。巨大企業の資本規模と販売高の序列をとれば、圧倒的に石油と自動車産業が、ついで電気・電子と公益事業が上位を占めることになる。産業技術における先端性に着目すれば、南氏のいうようにミサイル・宇宙、航空機、電子などの関連企業が真先きにあがってくる。軍産複合性をその直接の軍需発注比率からみれば、その比率が十分に大きいのは、航空機、電子、それに化学や機械の特定分野にかなり限定されてくるのである。他方、高度大衆消費社会といっても、通常あげられるのは自動車、住宅、電機くらいである。巨大企業の多国籍化といっても、少なくともこれまでは広範な産業に一斉にその現象がみられたのではない。多国籍企業のランキン

21) *Survey of Current Business*, Nov. 1964, pp. 10—17.

22) Magdoff, H., *The Age of Imperialism*, 1969 (小原敬士訳『現代の帝国主義』岩波新書, 1969年, pp. 219—20)。

グは、石油と自動車は上位を独占し、コンピューター、ゴムタイヤ、農機、石油化学製品など、商品のひろがりにも特定生産物への偏りがむしろ特徴的である。このような多様な側面をただ多様性としておさえるのがむしろよいわけではないが、こうしたいわば複層性を不問にして「軍需依存経済」という単一構造で示そうというのでは、こじつけがすぎることになるのは必至であろう。

1. 小松氏の例で示したような、戦後アメリカの経済過程の動力を軍事スペンディングで説く見解にたいしては、すでに安保哲夫氏が実証をふくめた批判をおこなっている²³⁾。安保氏は、アメリカ経済が体制的に軍事と深くかかわっていることを認めながらも、しかし景気の各局面を軍需が直接主導したケースはむしろまれだったこと、軍需に直接深く依存している産業は限られており、近年とくに重化学部門の産業にとって軍需は限界的意義しかもちえなくなっていること、を主張している。この「限界的意義」説には疑問があるが、ともあれ、数量上、景気過程上はこのような批判が少なからず妥当することを、知っておく必要がある。「軍需依存経済」論者は、積極的にその批判に答えねばならないだろう。

南氏が抽出したI-B部門の性格づけにも、私は納得しきれない部分がある。南氏の再生産表式の作表はセンサスの標準産業分類(SIC)の3桁分類(細分類)を基準にしておこなわれており、367(エレクトロニクス部品)、365、366(通信装置)、372(航空機)などのI-B産業から同じI-B内部での販売および政府への販売は、すべて軍需として把握されている。同様に、関連諸部門(機械、金属、非鉄金属、化学など)からI-Bむけの販売もすべて軍需とされる。そういう前提で、各産業の「軍事関連依存率」が算定されている。たしかにI-B産業にかんする軍需依存率はたかいのであるが、たとえば365~367中でも産業用・民生用電機が決して無視できない比重を占めており、しかもその比重が年々増加しているのである。軍需依存の最もたかい航空宇宙産業でさえ、1970

年までに民間用航空機の出荷額が軍用を凌駕するようになる、そういう内実を含んでいるのであるから²⁴⁾、これを一括して「軍需産業」と称び、「軍事関連依存率」を算定する場合には、過大評価にならぬような十分な配慮が必要であろう。

思うに、アメリカ産業の軍事的性格は、このような特定産業を析出し、それによって説きうる余地はあまり大きくないのではないだろうか。とくに1960年代後半から、いわゆる先端兵器よりも通常兵器部門に軍需の主力がかかるようになってくると、産業の軍事関連性はますますI-Bとして抽出しうるようなものでなくなる。電子工業・石油化学工業の戦後産業史における意義などにも、似たようなことがいえよう。小松氏は戦前の自動車工業と戦後の電子・石油化学工業とを比較して、新興産業として後者は前者のようには資本規模も産業的連関も大きくなく、したがって成長は独走にとどまり他産業の投資をリードする力をもちえなかったとのべている²⁵⁾。こういう視点から電子・石油化学と自動車を比較するのは、不適當であろう。むしろたとえば電子工学の工業化の決定的意義は、(かつてのすべての工業の「化学」化・「装置」化などと同じように、)全産業のオートメーション化、コンピューター化、合理化投資、新製品開発を先導したこと、その面で産業構造の変化の要因をなしたことの方にあるからである。

1. そこで問題は、そうした電子にしろ原子力・航空などにしろ、戦後技術革新を担った技術がすぐれて軍事的性格がつよかったという面にうつる。たしかにこの面は、戦後経済の軍事性の標識のなかで、最も重要であろう。とはいえここでも、革新的技術をすべて軍事面からだけ規定するのは過大といわざるをえない。19世紀以来の機械技術の進歩と「アメリカ的生産様式」の発展軌道が、軍事により促進され歪められながらも貫ぬいているという面を看過しえないのである。

「大量生産体制」という用語はほんらい産業技

24) 内容についてはさしあたり、U. S. Department of Commerce; U. S. Industrial Outlook, 各年号を参照。

25) 小松, 前掲書, pp. 154—56。

23) 安保哲夫「戦後アメリカ資本蓄積における軍事体制の役割」武田隆夫他(編), 前掲書所収。

術史の系譜から必然的に生まれる科学的用語ではないが、たとえば塩見治人氏が技術史とアメリカ的生産様式の発展史の両面から、それに科学的意味づけをおこなっている²⁶⁾。オートメーションといい大量生産体制といい、それらは軍事的要請によってのみ発端が与えられたのではない。むしろたとえば、第2次大戦下の航空機のアセンブリ・ライン、機種デザインの固定化、部品標準化などは、完全に20年代以降の自動車生産体制の踏襲によって実現されたものであった。

すなわちこうである。「大量生産体制」はすぐれてアメリカ的生産力体系の全面開花として、アメリカの中心国的地位への登場とともに顕現した。第2次大戦はかかる「大量生産体制」の物量的基礎の上で闘われ、またかくしてアメリカは「世界の兵器廠」となりえた。戦後の技術発展は濃い軍事的性格を帯びているが、その中で総じて「大量生産体制」に即応できる技術は民需への「波及」性を示すといえる。他方で軍事や宇宙技術には、大量生産・大量消費になじまぬタイプのものも少なくない。軍事技術と民間工業生産との関係は、そもそもこのように交互規定的なものであり、また必ずしも一様な関係ではないのである。

1. 70年代までアメリカの国民所得構造の特徴のひとつは、GNPに占める個人消費支出の比重が、他国に較べて格段にたかいことである。対照的に、民間固定資本形成の比重が他国より低いのであり、それが低滞基調説の根拠をもなすわけであるが、低滞という面からのみこれをみるわけにいかない。1人当り消費水準の国際格差がきわめて大きいという事実は、やはり重要な意味をもっていたはずである。

経済が軍需依存であるために民需が抑圧され、社会資本がおさえられてきたという指摘(池上)も、その面だけをいうのでは十分でない。この軍需依存経済が、戦後なぜかくも長期にわたりえたかを、かえって説明し難くするであろう。アメリカは、大戦中ですら軍需による民需抑制が最小限ですんだ国であった²⁷⁾。だからこそ、戦後の平時経済転

換がゆるやかでありえたとし、その後もそれなりに民需の拡大をつづけながら、軍産複合体制を維持してきたのである。戦後の消費構造は、都市化・工業化のいちじるしい進展、電気・電子・石油化学製品の国民生活への普及、生活の社会化=社会資本の増大、などによって拡大、高度化されてきたのであり、自動車の台数だけから成長性を云々できる程度のものではない。近年、外国製品のアメリカへの進出がめざましいのも、見方を変えていえばアメリカ経済のもつ巨大かつ安定した消費市場があつたことである。I-B部門における世界的な技術先導性も、それが民需の大量生産体制と結合したところでは、テレビ、ラジオ、テレコ、計算機等々の輸入増となってアメリカ市場に浸透してきているのである。

民間消費の持続的拡大と軍産複合体制を両立せしめたことこそ、戦後アメリカの特徴だといえよう。いうまでもなくこの両立の条件は、アメリカ的生産力体系・アメリカ的生活の様式を至上のものとして各国にこれに追随すること(アメリカナイゼーション)を強要し、軍事・経済にわたる圧倒的優位を保持してきた、世界におけるアメリカの位置と指導力によって与えられた。世界人口の5.5%を占めるにすぎないアメリカが1次エネルギーの1/3、主要資源のときには過半を消費してきた事実が端的に示すごとく、アメリカ的大量生産・大量消費構造は、そもそもすべての国が追随し実現することのできない基盤の上になりたってきたものであった。南氏が、アメリカのI-B(軍事関連)部門は世界大の構造の中に定位しているというのなら、じつは消費構造の方にもそうした性格があることに、言及しなければならなかったはずなのである。

5

60年代とくにその前半は、アメリカ戦後史のなかで製造業とくに自動車・機械・一次金属など中心の設備投資が最も活潑に行われた時期であり、60年代後半にその趨勢は鈍化したとはいえ、電

26) 塩見, 前掲書。

27) この点, もう少し詳しくは前掲拙著第7章を

参照されたい。

力・通信などの公益事業、食品・電機など製造業、それに商業用建物投資などが相対的に活潑で、投資の成長はなお持続していた²⁸⁾。斜陽とみられがちな鉄鋼業でも、1963～69年の設備投資総額は130億ドルと、同期のヨーロッパOECD加盟国全体の101億ドル、日本の54億ドルを大きく凌駕しており、その物的生産性はなお世界最高水準を維持していたのである²⁹⁾。

だが周知のように、その持続的成長の趨勢は、他の主要国にくらべて緩いものであった。75年大統領海外経済報告は、「米国の設備のうち1960年以前に設置されたものの割合は30～40%と、他の主要国(15～20%)に比し著しく設備の陳腐化が進んでいる」³⁰⁾とのべている。設備投資の多くが、既存設備を温存したままでの部分的改良、末端的・雑多な新商品開発や製品改良、不生産部門や構築物への投資だったという性格とその結果が、濃厚に現われてきたといえよう。69年末からアメリカ経済には、失業・インフレ・ドル赤字のトリレンマが顕現し、71年後半からの景気回復も、73年の金融引締めやオイル・ショックで反転して戦後最悪の恐慌への突入となった。その後75年春から他国に先がけて回復期に入ったかにみえたものの、トリレンマは一向に克服されず、民間投資は期待された伸びを示さず、そして早くも再び後退局面に遭遇しつつあるといわれている。これが現下の国内経済の状況である。

この間、先進国としては例外的に低い「対外依存度」を特徴としてきたアメリカ経済は、はじめて輸出入の対GNP比率を各6, 7%台にたかめた(60年代末までは3, 4%台。ちなみに75年時点の日本の輸出依存度11.7%, 輸入依存度12.1%, 西ドイツは各々22.6%, 18.6%である)³¹⁾。また多国籍企業による対外資本投資が激増し、貿易内容においても多国籍企業の本社・子会社間取引が最重要部分を占めるにいたった。それにIMF体

制の崩壊、基軸通貨ドルの後退や「石油危機」など、対外経済関係における激変は、近年すでに多数の論議や論稿を生んでいるところである。

こうした内外の変化をつうじて、アメリカ資本主義じたいにいかなる歴史的段階が画されようとしているのか。本稿に与えられた紙数の残りがほとんどないので、以下ごく簡単に3点だけのべて、小論の結びにかえたい。

1. ヨーロッパ中心の世界史に独自の歴史的特性をもって定位されたアメリカ資本主義は、やがて世界資本主義の全編成の中心に登場し、アメリカ的特性は軍産複合制と大量生産・大量消費構造の両面において、あますところなく開花した。戦後のアメリカは、つねに世界秩序の盟主たることを自負し、「自由主義的国際経済秩序」を志向し、かつ他国にアメリカ的生産力体系の導入を強要してきた。加えて、「冷戦」の軍事負担をアメリカがうけもち、他の諸国が人的・物的資源を多く民需に投入するという、つまり《アメリカの軍事的・経済的優位→アメリカの負担による各国の経済成長》のメカニズムが、作動したのであった。

それらがアメリカ経済にもたらした結果は、近年の世界における比重の低下(生産高、貿易シェア、金保有高等々)という量的側面にとどまらず、その軍産複合制と大量生産・大量消費構造の両面における矛盾の露呈、限界への逢着であるといわねばならない。60年代の軍事戦略の失敗は対外面のみならずアメリカ社会の内部にも深刻な政治・経済の危機として反射した。むろん軍事力は今日でもアメリカの世界支配の必須の手段であるが、しかし一方で、連邦政府は従来の軍事中心の政策体系の修正を口にせざるをえず、他国に軍事肩代りを要求し、自らも軍事スペンディングの「合理化」、研究開発の軍事一辺倒の性格への手なおしをほどこさざるをえなくなっている。そのあおりで軍事関連企業に不況旋風がふきあれるという事態も生じた。一方、各国のアメリカ的生産力体系への追随は、経済構造のいちじるしい平準化・同質化・水平分業関係を惹起した。この平準化の進展があったからこそ、アメリカ企業の対先進国直接投資の条件も拡大したわけであるが、

28) 上田信行「アメリカの設備投資」(上)(下)『世界経済評論』1978年4月、5月号。

29) 「アメリカの鉄鋼業」日本経済調査協議会『アメリカ経済の諸問題』1973年所収。

30) 日本銀行調査月報、1978年7月、p. 7による。

31) *U. N. Statistical Yearbook* による。

これによってまた、アメリカと諸国との懸隔は縮小されざるをえなかったのである。1人当り可処分所得や消費水準で、アメリカはもはやかつてのようたとびぬけた数字を示しえない³²⁾。かつ不断の失業・貧困問題をかかえている。エネルギー・資源問題もまた、従来構造の限界を露呈した。「純粹にブルジョア的なアメリカ」が育んできた極端に物質至上の生産力体系は、その発展の限界を示すとともに、もはやアメリカの特権や優位を保障する決定的要因たりえなくなっているといわねばならない。

1. 戦後史は世界のアメリカ化であると同時に、アメリカ全国土の「アメリカ」化の進行でもあったことに、注目すべきであろう。

スウィージーは、1969年に書いた論稿においてなお、「大会社と全国的支配階級」はアメリカ国内の「どの地域社会にも根を下ろ」しておらず、「州ないし地方政府を支配してはいない」、そのことが都市問題や人種・貧困問題への対処を困難にし、社会内部の矛盾の増大を助長しているとのべている³³⁾。これがアメリカ社会の重要な歴史的特質であることは前述した。そして、連邦政府はとくに近年そうした矛盾の激化への対応をせまられてきた。60年代末以降、州・地方財政規模は連邦財政の伸びをはるかに上回る成長を示し、連邦財政そのものも、「国家優先順位の変更」(予算教書)をうちだして、国防費比率の抑制(65年連邦予算の42%から75年25%へ)、社会保障費の増加(同期間に23%から50%)をはじめ社会資本投資の増大、連邦財政から地方財政への補助・交付金の増額(同期間、地方財政収入の15%から21%へ)などにつとめてきた³⁴⁾。カーター大統領も、「反連邦・地域重視」ポーズをとっている。そしてまさにこの過程で、アメリカの各地域はその地

域的特性を刻々失い、地方自治が稀薄化し、大統領権力の肥大化と大会社の地域支配がいちじるしく進展しているのである。カーターの地域重視の強調は当然に、「連邦・州・地方の計画の寄集め細工に代わる」(78年経済報告)集権化をふくんでいる。財界・学会においても、危機への対処として一国的レベルの長期的・総合的経済計画の策定を求める声がつよまっているのである。

アメリカ資本主義の現段階を規定するのに、私的独占体が国境をこえ民族国家の枠を破って世界的に活動している実態をとらえることはむろん重要であるが、他方こうした多国籍企業活動のみに着目して、アメリカ国内経済そのものがあたかも空洞化しつつあるかのように画きだすのは、まったく不当である。今日進行している事態は、企業の世界的活動の進展に並行する、国内政治経済の中央集権化の進展である。いわばアメリカ史上はじめて、他国と同じ意味における経済ナショナリズムが形成されつつあるようにみえる。

1. 金融資本段階に資本は本質的に内発力を失い経済が外因に刺戟されぬかぎり停滞せざるをえないといった発想には、前述のように同意しえないが、しかしアメリカにおける独占体の支配強化につれて、リセッションの都度、傾向的に回復への内発力が鈍化しつつある事実もまた否定しがたいのである。アメリカの資本集団は日本のような強固な集団内統制力をもたず、個別企業レベルの主体的行動の余地をより多く認めているともいえるが、他方、日本のようないわゆるワンセット型集団ではなく集団によって主力産業・勢力の拠点を別にする傾向がつよいから、或る業界に一旦独占的秩序ができあがると、それをつきくずす有力な勢力はきわめて形成されにくい。国家資金の投融资がこれら既存の秩序を前提しこれと結んで行われる度合いが増すと、競争に起因する内発力はいっそう衰退する。

1967~69年はアメリカ史上3度目の一大企業合同期といわれたが、その特徴は、件数のみおびただしいが内実は大企業による中小企業吸収が圧倒的で、かつコングロマリット化の様態をとったことであった。このコングロマリット化にはむろ

32) 1973年、アメリカの1人当り個人可処分所得は、アメリカ4,254ドル、西ドイツ3,445ドル、日本2,492ドルである(経済企画庁編『国際経済要覧』1977年、p. 173)。

33) 「アメリカの体制にかんする考察」(Sweezy, P. M., *Modern Capitalism and Other Essays*, 1972, 畠山次郎訳『現代資本主義』岩波書店, 1974年所収)。

34) *Statistical Abstract of the U. S.* による。

ん合同運動史上の積極面があるにしろ、今日明らかにになっていることは、コングロマリット合同がしょせん独占体の既成の支配構造を揺がしたり大企業序列の交代を惹起したりできなかったこと、70年代のコングロマリット株暴落によっていっそう二流の性格を暴露したことである。このほか、自動車需要の伸びなやみや石油問題で大企業のトップ・グループがうけた影響、軍需関連企業が近年蒙った打撃、社会資本投資や地域開発への新たな胎動などをみても、それが競争や投資におよぼしたインパクトはこれまでのところ微弱である。

その意味で、今後もしアメリカ独占体の支配構造をゆさぶり新たな対応や再編をせまるような力が資本運動じしんから生起するとすれば、それは世界大の企業間・独占間の競争からもたらされる可能性が最もつよいであろう。特定の大企業にと

どまらずアメリカ独占資本が全体としてそうした世界大の競争の展開に成長への動力を求めつつあるという、かかる事態は、アメリカ史上初めてのことといってよい。資本はそのために、先進国間の交易条件整備、資源国だきこみ、石油備蓄、ドル安等々、国家的諸手段をいわば客観的・組織的にとりこむ。アメリカ大企業がそもそも歴史的・伝統的に有した多国籍性、自由主義的分散性に比して、彼らがアメリカの国益・国策と一体化して行動する傾向は、かえってつよまりつつあるといわねばならない。近年しばしば報道される「多国籍企業と連邦政府との軋轢」も、両者の連関の客観的メカニズムが強化されつつあるからこそその現象ではあるまいか。

(北海道大学経済学部)

農業経済研究 第50巻 第4号

(発売中)

特集：農産物貿易問題

《論文》

井野隆一：戦後日本資本主義と農産物貿易

高橋伊一郎：農産物輸入制度の経済的意義

斎藤高宏：農産物の国際商品協定

《研究ノート》

宮川淳：アメリカ農産物輸出の特徴

臼井晋：わが国における協同組合研究——農業経済学50年の歩み(4)——

B5判・48頁・750円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売